

県政の転換にむけて 日本共産党県議が一般質問



憲法9条

知事の政治姿勢ただす

党県議は、岸田政権の改憲の動きや「敵基地攻撃能力」保有の検討について、「他国の基地を破壊し攻撃すれば必ず反撃され、全面戦争となり危険な事態になる。自衛隊を戦場に送り、命の危険にさらすことはできない」とし、憲法9条を守り通すべきだと強調。知

事は国民の幅広い議論が重要と述べるにとどまりました。消費税では「コロナ禍で県民生活を守るために消費税減税が切望されている。国に減税を働きかけてほしい」という党県議の主張に知事は「国に働きかける考えはない」と述べました。

子どもの医療費や 給食費などの負担軽減を

党県議は、子育て世帯の負担軽減で県の姿勢をただしました。子どもの貧困、子育て世帯の実情に触れ、▽子ども医療費の受給者負担金の撤廃▽給食費の無償化・一部負担▽中学入学や部活動の各種負担の軽減▽高校通学費の支援の実現を求めました。

健康福祉部長は、子ども医療費の受給者負担金の廃止は財政負担と受診動

向への影響から「慎重に判断する」と答弁。教育長は、給食費無償化は市町村での実施が適当とし、消極的な答弁にとどまりました。

党県議は、いずれも避けて通れない課題。県は実情をもっと把握し、積極的に取り組んでほしいと要望しました。

障がい者医療費の 窓口無料化など求める

党県議は、議会に提案された「障がいのある人もない人も共に生きる長野県づくり条例」は党県議団が2010年9月議会で「障がい当事者を加えて幅広く意見を聞きながら制定してほしい」と要望したこと紹介。「関係者の長年の努力でようやく提案されたことを歓迎」と強調しました。その上で早急に

▽障がい者の医療費も窓口無料化にすること▽知事会見のリアルタイムでの字幕表示の実施を求めました。知事は、「医療費助成は国の制度として創設すべき」とし、字幕表示は「導入の可能性について検討する」の答弁にとどまりました。

米価下落

県独自の直接支援を

「コメは穀物の中でも自給が基本の作物。米価下落でコメ農家の離農が進めば農村が崩壊し社会全体に影響を及ぼす」と懸念を表明。昨年、町村長の国会議員への要請でもミニマムアクセス(MA)米の輸入削減・廃止の発言が出たと述べ、「国にMA米の輸入制限・廃止とコメの直接支払

い交付金の復活を求めるべき」と迫りました。知事は「輸入削減を求める考えはない」と述べました。党県議は、県内の市町村が米価下落対策でコメ農家へ直接支援に踏み出していると強調。「コスト削減で乗り切れる状況ではない」と直接支援を行うよう求めました。

県民の願いを最優先する県政に根本から改革を

令和4年度一般会計予算案に対する反対討論(要旨)

総額1兆848億円余は当初予算案としては過去最高額。オミクロン株の爆発的な感染拡大で、PCR検査等を大規模に頻回に行う必要性和ワクチン接種の促進、医療・保健所体制の拡充など、新型コロナから県民の命と健康を守る対策を進めていただきたい。

福祉医療では、障がい者の 差別解消に後ろ向き

来年度から子ども医療費の外来の助成対象が小学3年生まで拡充される一方で、同じ福祉医療の障がい者医療費は償還払い方式のまま。障がい者の医療費負担は月15～20万円で「このお金がないと病院に行けない」という声に知事は、ペナルティ措置があり現物給付化すると県負担が変わるとの答弁は大変残念。

子育て支援に消極的な姿勢は 子育て世帯の希望奪う

子育て世帯の強い願いは教育費の負担軽減。

市町村は、給食費の無償化や通学費助成等支援をしているが、県の消極的な姿勢は子育て世帯の希望を奪い、子どもの貧困の現状ともかけ離れている。

知事は消費税減税を 国に働き掛ける考えがない

知事は国に消費税減税を働きかける考えはないと言い切った。消費税はコロナ禍で厳しい環境にある県民に重い負担で、社会保障の財源というが県民に税負担を押し付けて社会保障の負担も重くなるばかり。

いま、人間らしく働く環境づくり、子育て支援や社会保障の充実・負担軽減など、県民の願いを最優先する県政に根本から改革を進めてこそ、県の財源を生み出し希望の持てる長野県をつくる道である。



新しい体制が決まりました



山口典久議員

県民文化健康福祉委員



西角友成議員

産業観光企業委員
議会運営委員



和田明子議員

環境文教委員



高村京子議員

危機管理建設委員



毛利栄子議員

農政林務委員
障がい者施策推進協議会委員